

相鉄ホールディングス株式会社

2022年5月17日

ESG 評価本部

サステナビリティファイナンス・フレームワーク

担当アナリスト：税所さやか

格付投資情報センター（R&I）は、相鉄ホールディングス（相鉄 HD）が 2022 年 5 月に策定したサステナビリティファイナンス・フレームワークが国際資本市場協会の「ソーシャルボンド原則 2021」（SBP2021）、「サステナビリティボンド・ガイドライン 2021」、「グリーンボンド原則 2021」及び環境省「グリーンボンドガイドライン 2020 年版」、金融庁「ソーシャルボンドガイドライン」、ローンマーケットアソシエーション（LMA）及びアジア太平洋地域ローンマーケットアソシエーション（APLMA）による「グリーンローン原則 2021」及び「ソーシャルローン原則 2021」並びに環境省の「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2020」に適合していることを確認した。オピニオンは下記の見解に基づいている。

■オピニオン概要

(1)調達資金の使途

調達資金は新型車両 12000 系・20000 系・21000 系の導入及び駅のホームドアの設置に対する新規またはリファイナンスに充当される。リファイナンスの場合、ルックバック期間は 3 年以内である。鉄道はもとより環境負荷の小さい輸送インフラである。グリーン事業として評価した新型車両の導入は、省エネルギー性を向上させる次世代半導体素子(SiC)を用いた VVVF インバーター制御装置などを採用しており、既存車両対比での省エネルギー性が期待できる。ソーシャル事業として評価したホームドアのインパクトとしては「安全な交通インフラの実現」が想定される。グリーン分野の事業カテゴリーは「クリーン輸送」、ソーシャル分野は「手ごろな価格の基本的インフラ設備」に該当し、対象となる人々は障がい者を含む全ての人々である。

(2)プロジェクトの評価と選定のプロセス

対象事業はいずれも相鉄グループの経営計画と整合しており、これに紐づけられたファイナンスは経営ビジョンの実現を目的とした資金調達として位置付けられる。プロジェクトの評価・選定においては、適格クライテリアを定め選定する他、専門性を加味するプロセスの採用、対象事業全てにつき環境・社会リスク低減のため対応の確認などを行っている。プロジェクトの評価・選定は妥当な内部プロセスを経ている。

(3)調達資金の管理

調達資金の管理は経営戦略室が行う。各プロジェクトに対する充当状況を関連部署と共有のうえ、調達資金を管理し、充当額と未充当額を追跡管理する。未充当資金は現金または現金同等物として管理する。調達資金の管理は妥当である。

(4)レポーティング

相鉄 HD は資金充当状況を充当完了まで、環境改善効果・社会的成果を満期または償還までレポーティングする。資金の充当計画に大きな変更が生じた場合や、充当後に充当状況に大きな変化が生じた場合は、速やかに開示する。年に 1 回の開示頻度と定量的な指標を含むインパクト開示はともに適切である。

発行体の概要

- 相鉄ホールディングス（相鉄 HD）は 1917 年の創立以来、鉄道業と横浜駅周辺および沿線地域の開発を中心に、運輸業、不動産業、ホテル業、その他の分野で事業活動を展開してきた。中核事業子会社の相模鉄道は、横浜駅を基点に神奈川県県央に向かう鉄道路線を運営している。2019 年 11 月より JR 東日本との相互直通運転を開始、2023 年 3 月には東急電鉄との相互直通運転が予定されている。
- 相鉄グループの経営理念は「1. 基本理念」「2. 経営姿勢」「3. 行動規範」の 3 つからなり、グループの根幹をなすものと位置付けられている。

■相鉄グループ経営理念

1. 基本理念

相鉄グループは、快適な暮らしをサポートする事業を通じてお客様の喜びを実現し、地域社会の豊かな発展に貢献します。

2. 経営姿勢

1. 徹底したお客様視点の実践

お客様の期待を上回る商品・サービスを提供していくために、常に徹底したお客様の視点での改善に努めます。

2. グループ連結利益の最大化

グループ各社の自立経営を前提とした連携によりグループの総合力を発揮し、連結利益の最大化をはかります。

3. 活力ある企業風土の醸成

社員一人ひとりが力を伸ばし、チャレンジ精神にあふれた活力ある企業風土を大切にします。

4. よりよい社会への貢献

よき企業市民として責任ある企業活動を行ない、よりよい社会の創造に貢献します。

3. 行動規範

「その行動は、お客様の喜びにつながっていますか？」

- グループ創業 100 周年に向けて策定した前中期計画「Vision100」（計画期間：2010-2019）は、沿線ブランドの再構築、グループの事業領域の拡大及びグループの選択と集中に取り組んだ。駅や車両のリニューアルのほか、JR との相互直通運転の実現や沿線開発を積極的に推進してきた。
- 一方で、気候変動や生物多様性、ビジネスと人権などへの取り組みが企業に求められるようになったことや、コロナ禍といった事業環境の大きな変化を受けて、2021 年 11 月に新たな相鉄グループ長期ビジョン「Vision2030」及び「相鉄グループサステナビリティ方針」を策定した。相鉄グループは同方針の中で「安全・安心」「環境」「社会」「ガバナンス」の 4 つを重点テーマと特定し、それぞれにおいて重要課題を特定し、非財務目標を設定している。
- 持続可能な社会の実現とグループの持続的成長に向けた取り組みをより一層強化するために 2022 年 4 月 1 日に「相鉄グループサステナビリティ委員会」を設置、同時にサステナビリティ施策をグループ全体に展開・推進する組織として「相鉄グループサステナビリティ推進会議」を設置するなど、グループ一丸となって取り組む体制を整えた。

■ 相鉄グループサステナビリティ方針

相鉄グループサステナビリティ方針

【お客様の喜びを実現し、地域社会の豊かな発展に貢献するために】

相鉄グループは、様々なステークホルダーとの協働のもと、事業活動を通じた何世代にも語り暮らし続けられるまちづくりを起点とし、相鉄グループを取り巻く環境・社会課題の解決に向けた取り組みを通じて、持続的な社会の実現に貢献できる企業を目指します。

安全・安心

お客様の安全・安心を最優先に事業活動に取り組みます

環境

環境に優しい企業として、環境に配慮した事業活動に取り組みます

社会

お客様や従業員をはじめとした全てのステークホルダーとの信頼関係を構築し、社会へ貢献します

ガバナンス

企業活動の基盤となるガバナンス体制を構築し、公正かつ透明性の高い信頼ある経営を実現します

〔出所：相鉄 HD フレームワーク〕

■ 重要課題と非財務目標

重点テーマ	重要課題(マテリアリティ)	非財務目標
安全・安心	① お客様の安全 ② 従業員の健康と安全	■ホームドア全駅設置 ・2024年度までに海老名駅を除く全駅設置 ・2027年度までに全駅設置 ■鉄道運転事故等 ・鉄道運転事故(有責事故)ゼロ ・インシデントゼロ
環境	③ 気候変動の緩和と適応 ④ 資源循環への貢献	■温室効果ガス排出量削減 ・鉄道事業で使用する電力によるCO2排出量 2030年度までに46%削減 (2013年度比、低圧電力は除く)
社会	⑤ ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ⑥ お客様満足の実現(CS) ⑦ 地域社会への貢献 ⑧ 持続的な生活インフラの整備 ⑨ 技術革新への貢献	■女性管理職比率 ・2024年度までに5%、2030年度までに10%程度 ■新規採用時の女性比率 ・2024年度までに20%継続 ・2030年度までに30%程度 ■男性の育休取得率 ・2024年度までに50%程度 ・2030年度までに100%
ガバナンス	⑩ ガバナンスの充実(コーポレートガバナンス、リスクマネジメント、公正な事業慣行、IR[情報開示]) ⑪ コンプライアンス経営の推進	■独立社外取締役の比率 ・2030年度までにCGコード以上の水準を維持

〔出所：相鉄 HD フレームワーク〕

- 相鉄 HD はこれらの取り組みを推進するため、サステナビリティファイナンスによる資金調達を行うべく、サステナビリティファイナンス・フレームワークを策定した。

1. 調達資金の使途

(1) 対象プロジェクト

- 調達資金は以下の対象事業に関する投資や支出に全額充当する（新規またはリファイナンス）。事業カテゴリーは以下に該当する。リファイナンス資金として充当するプロジェクトのルックバック期間は 3 年以内とする。

対象事業	事業カテゴリー ¹	
	グリーン	ソーシャル
1 新型車両 12000 系・20000 系・21000 系の導入	・クリーン輸送	
2 ホームドアの整備		・手ごろな価格の基本的インフラ設備

¹ 国際資本市場協会のグリーンボンド原則及びソーシャルボンド原則に示される事業区分。グリーン適格カテゴリーとして 10 カテゴリー、ソーシャル適格カテゴリーとして 6 カテゴリーが示されている。

(2) 対象事業の事業カテゴリーと環境改善効果・社会的成果、ネガティブな影響

グリーンカテゴリー：クリーン輸送

対象事業1：新型車両 12000 系・20000 系・21000 系の導入

- 対象事業は通勤車両 7000 系、新 7000 系、8000 系の後継車両として 12000 系・20000 系・21000 系を導入するものである。12000 系は JR 直通線、20000 系は東急東横線、21000 系は東急目黒線直通乗り入れを念頭に設計されており、2019 年度から 2022 年度にかけて順次導入される。
- 相鉄グループは「相鉄グループサステナビリティ方針」において鉄道事業で使用する電力による CO2 排出量を 2030 年までに 46%削減（2013 年度比、低圧電力は除く）と設定しており、本対象事業はこれに資する取り組みである。
- 新型車両には省エネルギー機器として電力回生ブレーキ付きの VVVF インバーター制御装置が採用されている。更に、20000 系、21000 系では次世代半導体素子（SiC）ハイブリッドモジュールが採用されており、素子の損失低減と回生ブレーキ領域拡大により消費電力が大きく削減されているほか、車内照明や各種灯火類の LED 化により消費電力の低減と長寿命化も図られている。これらにより入れ替え対象の車両との比較では消費電力原単位（kWh/車両・km）ベースにおいて 33～68%程度²の省エネルギー性が見込める。
- 新型車両の導入は既存車両の廃棄というネガティブインパクトをもたらすが、リサイクルの措置が取られているほか、旧車両で使用されていたアスベストなどの有害物質等についても適切に処理されている。
- 鉄道事業は旅客部門の機関別エネルギー消費を見ても環境負荷の小さい輸送インフラであり、新型車両の導入の環境面の事業カテゴリーはクリーン輸送に該当すると判断した。

12000系電車



20000系電車



21000系電車



[出所：相鉄 HD フレームワーク]

² 発行体提出資料より R&I 計算

ソーシャルカテゴリー：手ごろな価格の基本的インフラ設備

対象事業2：ホームドアの整備

- 本対象事業は 2024 年度までに海老名駅を除く全駅（改良工事中の海老名駅は 2027 年度まで）に設置するものである。
- ホームドアを設置することは障害者等をはじめとしたすべての駅利用者の安全性の向上に資する。このほか一般乗客の不慮の事故や飛び込み、泥酔者等の転落事故に対する抑止力にもなる。
- 相鉄 HD の課題認識は国の課題認識と整合している。2015 年に策定された国の「交通政策基本計画」では 2020 年度までに約 800 駅に整備するという目標が掲げられ、2019 年度末時点で 858 駅に整備された。しかし、依然としてホームドアが設置されていないホームでの転落事故が後を絶たないことから、2021 年 4 月に改正・施行された「移動等の円滑化の促進に関する基本方針」では駅数ではなく番線単位の数値目標が掲げられた。具体的には駅やホームの構造・利用実態、駅周辺エリアの状況などを勘案し、優先度が高いホームでの整備を加速化することを目指し、2025 年度までに駅全体で 3,000 番線、特に平均利用者数が 10 万人/日以上以上の駅では 800 番線を整備することが目標とされた³。相鉄 HD はホームドアの設置数について関東運輸局へ毎年報告している。このように駅の利用者の安全確保という社会的課題認識に対して、相鉄 HD の社会的課題は整合するものであり、相鉄 HD はこの社会的課題に対応していると判断できる。
- 想定されるネガティブインパクトとして設置工事に伴う騒音や安全上の問題が挙げられるが、相鉄 HD は工事を夜間に実施することで利用者の安全性を確保している。
- 事業面のカテゴリーは手ごろな価格の基本的インフラ整備に該当し、対象となる人々は障がい者を含む全ての人々と判断される。
- 本対象事業に関わる持続可能な開発目標(SDGs)について ICMA の事業カテゴリーと SDGs のマッピングテーブルを参考に対象事業による SDGs への貢献を確認した。



ホームドア

[出所：相鉄 HD フレームワーク]

SDGs 目標	
	9.1：全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。
	11.2：2030 年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、全ての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。 11.7：2030 年までに、女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。 11.a：各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。

³ 国土交通省「国土交通白書 2021」p.324 より。

SDGs アクションプランとの整合性

日本政府のSDGsの達成へ向けた「SDGsアクションプラン2022」に示された①～⑧の優先課題に関して、本件のソーシャルカテゴリーでの充当事業が特に以下の課題に貢献すると考えられる。

優先課題	対応するSDGsターゲット
④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	 

調達資金は新型車両 12000 系・20000 系・21000 系の導入及び駅のホームドアの設置に対する新規またはリファイナンスに充当される。リファイナンスの場合、ルックバック期間は 3 年以内である。鉄道はもとより環境負荷の小さい輸送インフラである。グリーン事業として評価した新型車両の導入は、省エネルギー性を向上させる次世代半導体素子(SiC)を用いた VVVF インバーター制御装置などを採用しており、既存車両対比での省エネルギー性が期待できる。ソーシャル事業として評価したホームドアのインパクトとしては「安全な交通インフラの実現」が想定される。グリーン分野の事業カテゴリーは「クリーン輸送」、ソーシャル分野は「手ごろな価格の基本的インフラ設備」に該当し、対象となる人々は障がい者を含む全ての人々である。

2. プロジェクトの評価と選定のプロセス

(1) 包括的な目標、戦略等への組み込み

- 相鉄グループは経営理念において、その使命を「相鉄グループは、快適な暮らしをサポートする事業を通じてお客様の喜びを実現し、地域社会の豊かな発展に貢献します。」としており、これに基づきサステナビリティ方針、長期ビジョン、中期経営計画等が策定されている。
- 相鉄グループは「相鉄グループサステナビリティ方針」の中で「安全・安心」「環境」「社会」「ガバナンス」の 4 つを重点テーマと設定し、それぞれにおいて重要課題を特定し非財務目標を設定している。今般の取組みはいずれも相鉄グループの重点テーマの「安全・安心」と「環境」に該当するものであり、対象事業は重要課題に対する具体的な取り組みとして明確に位置付けられている。
- 相鉄 HD は事前に投資家に対し、環境面及び社会面での方針・目標について、サステナビリティファイナンス・フレームワークをはじめ相鉄グループ長期ビジョン「Vision2030」の中で説明している。

(2)プロジェクトの評価・選定の判断規準

- プロジェクトの選定基準は、グリーン・ソーシャル共に相鉄グループサステナビリティ方針における重点テーマの非財務目標に資するプロジェクトである。

(3)プロジェクトの評価・選定の判断を行う際のプロセス

- 適格クライテリアへの適合性については専門性を持つ相鉄グループサステナビリティ委員会と当社グループの中核子会社である相模鉄道の所管部署の助言を受けて経営戦略室が判断し、対象事業を選定する。執行役員である経営戦略室長が、上記プロセスを経て選定された適格プロジェクトについて総合的に分析・検討した上で最終承認を行う。
- なお、すべての適格プロジェクトについて、環境・社会的リスク低減のための以下について対応していることを確認する。
 - ✓ 事業実施の所在地の国・地方自治体にて求められる環境関連法令等の遵守と、必要に応じた環境への影響調査の実施
 - ✓ 事業実施にあたり地域住民への十分な説明の実施
 - ✓ 新型車両の導入に際し旧車両を処分するにあたり、車体のアルミニウム等可能な限りリサイクルを行い、一部アスベストを含む部品の解体など廃棄物についても適切な処理を実施
 - ✓ ホームドアの設置については安全に工事を進めるため列車運行終了後である深夜に実施

対象事業はいずれも相鉄グループの経営計画と整合しており、これに紐づけられたファイナンスは経営ビジョンの実現を目的とした資金調達として位置付けられる。プロジェクトの評価・選定においては、適格クライテリアを定め選定する他、専門性を加味するプロセスの採用、対象事業全てにつき環境・社会リスク低減のため対応の確認などを行っている。プロジェクトの評価・選定は妥当な内部プロセスを経ている。

3. 調達資金の管理

- 調達資金は、経営戦略室が適格プロジェクトへの充当及び管理を行う。調達資金が全額充当されるまで、実施された適格プロジェクトへの充当額を四半期毎に内部会計システムを用いて、追跡管理する。
- 調達資金は、サステナビリティファイナンス実行後、早期に対象プロジェクトへの充当を完了する予定である。仮に未充当資金が発生した場合は、現金または現金同等物にて管理され、早期に上記の適格クライテリアを満たすプロジェクトに充当される。

調達資金の管理は経営戦略室が行う。各プロジェクトに対する充当状況を関連部署と共有のうえ、調達資金を管理し、充当額と未充当額を追跡管理する。未充当資金は現金または現金同等物として管理する。調達資金の管理は妥当である。

4. レポーティング

(1) 開示の概要

- レポーティングの概要は以下の通り。

	開示事項	開示タイミング	開示方法
資金充当状況	・ 充当資金額 ・ 未充当資金額、充当予定時期及び未充当期間の運用方法 ・ リファイナンスに充当した場合の概算額または割合	調達資金が全額充当されるまでの間、年に一回	ウェブサイト
環境改善効果・社会的成果	次項「インパクトレポーティング」参照。	本サステナビリティファイナンスの残高がある限り年一回	同上

- 資金充当状況についてはプロジェクト単位で開示する。
- 調達資金の充当計画に大きな変更が生じる等の重要な事象が生じた場合は、適時に開示される。

(2) 環境改善効果・社会的成果に係る指標、算定方法等

- 以下の内容が開示される予定である。
- ・ グリーン分野に関するレポーティングは環境改善効果が判断可能な定量的な指標が開示される。
- ・ ソーシャル分野に関するレポーティングは整備状況を示すホームドアの設置件数と社会的効果の参考指標となる転落事故件数が開示される。もっとも、転落事故件数は社会情勢など年度特有の要因が大きく影響することから、あくまでも参考指標として開示されるものである。

■ インパクトレポーティング

【グリーン適格プロジェクト】

事業カテゴリー	適格プロジェクト	環境改善効果
クリーン輸送	新型車両の導入	下記指標のいずれかまたは全てを開示 ・ 車両の概要 ・ 車両の投入数 ・ CO2 排出削減効果の推計値（従来車両比）

【ソーシャル適格プロジェクト】

事業カテゴリー	適格プロジェクト	社会的効果
手ごろな価格の基本的インフラ設備	ホームドアの整備	アウトプット： ・ ホームドアの設置駅数 アウトカム： ・ 転落事故件数* インパクト： ・ 安全な交通インフラの実現

*転落事故件数は社会情勢など年度特有の要因が大きく影響することから、あくまでも参考指標として開示。

[出所：相鉄 HD フレームワーク]

相鉄 HD は資金充当状況を充当完了まで、環境改善効果・社会的成果を満期または償還までレポーティングする。資金の充当計画に大きな変更が生じた場合や、充当後に充当状況に大きな変化が生じた場合は、速やかに開示する。年に 1 回の開示頻度と定量的な指標を含むインパクト開示はともに適切である。

以 上

【留意事項】

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全および社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関または民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対する R&I の意見です。R&I はセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&I はセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&I がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&I は、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&I は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&I は、R&I がセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとし）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何や R&I の帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&I に帰属します。R&I の事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&I は 2016 年に R&I グリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017 年から ICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018 年から環境等のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。

R&I の評価方法、評価実績等については R&I のウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に記載しています。

R&I と資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

サステナビリティボンド／サステナビリティボンド・プログラム 独立した外部レビューフォーム

セクション 1. 基本情報

発行体名：相鉄ホールディングス株式会社

サステナビリティボンドの ISIN 又は 発行体のサステナビリティボンド発行に関するフレームワーク名（該当する場合）：サステナビリティファイナンス・フレームワーク

独立した外部レビュー実施者名：格付投資情報センター

本フォーム記入完了日：2022 年 5 月 17 日

レビュー発表日：2022 年 5 月 17 日

セクション 2. レビュー概要

レビュー範囲

必要に応じて、レビューの範囲を要約するために以下の項目を利用又は採用する。

本レビューでは、以下の要素を評価し、グリーンボンド原則（以下、GBP）・ソーシャルボンド原則（以下、SBP）との整合性を確認した：

- | | |
|---|---|
| ☒ 調達資金の使途 | ☒ プロジェクトの評価と選定のプロセス |
| ☒ 調達資金の管理 | ☒ レポーティング |

独立した外部レビュー実施者の役割

- | | |
|---|---|
| ☒ セカンドオピニオン | ☐ 認証 |
| ☐ 検証 | ☐ スコアリング/レーティング（格付け） |
| ☐ その他（ご記入ください）： | |

注記：複数のレビューを実施又は異なる複数のレビュー実施者が存在する場合、それぞれ別々の用紙にご記入ください。

レビューのエグゼクティブサマリーおよび／またはレビュー全文へのリンク (該当する場合)

<セカンドオピニオン>

フレームワークがソーシャルボンド原則 2021、サステナビリティボンド・ガイドライン 2021、グリーンボンド原則 2021 及び環境省グリーンボンドガイドライン 2020 年版に適合していることを確認した。

詳細はリポート本文を参照。

セクション 3. レビュー詳細

レビュー実施者には可能な限り以下の情報を提供し、レビュー範囲を説明するためにコメントセクションを利用するよう推奨する。

1. 調達資金の使途

セクションに関する全般的なコメント (該当する場合) :

セカンドオピニオン「1. 調達資金の使途」の本文を参照。

GBP による調達資金の使途カテゴリ :

- | | |
|--|--|
| ☐ 再生可能エネルギー | ☐ エネルギー効率 |
| ☐ 汚染防止および管理 | ☐ 生物自然資源および土地利用に係る環境持続型管理 |
| ☐ 陸上および水生生物の多様性の保全 | ☒ クリーン輸送 |
| ☐ 持続可能な水資源および廃水管理 | ☐ 気候変動への適応 |
| ☐ 高環境効率商品、環境適応商品、環境に配慮した生産技術およびプロセス | ☐ グリーンビルディング (環境配慮型ビル) |
| ☐ 発行時には知られていなかったが現在 GBP カテゴリへの適合が予想されている、又は、GBP でまだ規定されていないその他の適格分野 | ☐ その他 (ご記入ください) : |

GBP の事業区分に当てはまらない場合で、環境に関する分類がある場合は、ご記入ください :

SBP による調達資金の使途カテゴリ：

- | | |
|--|---|
| ☒ 手ごろな価格の基本的インフラ設備 | ☐ 必要不可欠なサービスへのアクセス |
| ☐ 手ごろな価格の住宅 | ☐ 中小企業向け資金供給及びマイクロファイナンスによる潜在的効果を通じた雇用創出 |
| ☐ 食糧の安全保障 | ☐ 社会経済的向上とエンパワーメント |
| ☐ 発行時には知られていなかったが現在 SBP カテゴリへの適合が予想されている、又は、SBP でまだ規定されていないその他の適格分野 | ☐ その他（ご記入ください）： |

SBP の事業区分に当てはまらない場合で、社会に関する分類がある場合は、ご記入ください:

対象とする人々：

- | | |
|---|---|
| ☐ 貧困ライン以下で暮らしている人々 | ☐ 排除され、あるいは社会から取り残されている人々、あるいはコミュニティ |
| ☒ 障がいのある人々 | ☐ 移民や難民 |
| ☐ 十分な教育を受けていない人々 | ☐ 十分な行政サービスを受けられない人々 |
| ☐ 失業者 | ☐ 女性および／または性的少数派の人々 |
| ☐ 高齢者および脆弱な立場にある若者 | ☐ 自然災害の罹災者を含む弱者グループ |
| ☒ その他（ご記入ください）：障がい者を含む全ての人々 | |

2. プロジェクトの評価と選定のプロセス

セクションに関する全般的なコメント（該当する場合）：

セカンドオピニオン「2. プロジェクトの評価と選定のプロセス」の本文を参照。

評価と選定

- | | |
|--|--|
| ☒ 十分な発行体の環境・社会面での目標がある | ☒ 文書化されたプロセスにより、定義された事業区分にプロジェクトが適合すると判断される |
| ☒ サステナビリティボンドの適格プロジェクトを定義した透明性の高いクライテリアがある | ☒ 文書化されたプロセスにより、プロジェクトに関連する潜在的な ESG リスクは特定・管理される |
| ☒ プロジェクトの評価と選定のためのクライテリアの概要が、公表される | ☐ その他（ご記入ください）： |

責任およびアカウンタビリティに関する情報

- ☐ 外部機関の助言または検証を受けた評価／選定基準である
- ☒ 組織内で定められた評価基準である
- ☐ その他（ご記入ください）：

3. 調達資金の管理

セクションに関する全般的なコメント（該当する場合）：

セカンドオピニオン「3. 調達資金の管理」の本文を参照。

調達資金の追跡管理：

- ☒ サステナビリティボンドの調達資金は、発行体により適切な方法で分別又は追跡管理される
- ☒ 未充当資金について、想定される一時的な運用方法の種類が開示される
- ☐ その他（明記ください）：

追加的な開示：

- ☐ 将来の投資にのみ充当
- ☒ 既存および将来の投資に充当
- ☐ 個別単位の支出に充当
- ☐ ポートフォリオ単位の支出に充当
- ☐ 未充当資金のポートフォリオを開示する
- ☐ その他（ご記入ください）：

4. レポーティング

セクションに関する全般的なコメント（該当する場合）：

セカンドオピニオン「4. レポーティング」の本文を参照。

調達資金の使途に関するレポーティング：

- | | |
|--|--|
| ☒ プロジェクト単位 | ☐ プロジェクトポートフォリオ単位 |
| ☐ 個別債券単位 | ☐ その他（明記ください）： |

レポーティングされる情報：

- | | |
|--|---|
| ☒ 充当した資金の額 | ☐ 投資総額に占めるサステナビリティボンドによる調達額の割合 |
|--|---|

☐ その他（明記ください）：

頻度：

- | | |
|--|--------------------------------|
| ☒ 年次 | ☐ 半年に一度 |
| ☐ その他（明記ください）： | |

環境・社会改善効果に関するレポーティング：

- | | |
|--|--|
| ☒ プロジェクト単位 | ☐ プロジェクトポートフォリオ単位 |
| ☐ 個別債券単位 | ☐ その他（明記ください）： |

頻度：

- | | |
|--|--------------------------------|
| ☒ 年次 | ☐ 半年に一度 |
| ☐ その他（明記ください）： | |

レポーティングされる情報（計画又は実績）：

- | | |
|---|---|
| ☒ 温室効果ガス排出量／削減量 | ☐ エネルギー削減量 |
| ☐ 水使用量の減少 | ☐ 受益者の数： |
| ☐ 対象とする人々 | ☒ その他 ESG 指標（明記ください）：レポート参照 |

開示方法

- | | |
|-----------------------------------|---|
| ☐ 財務報告書に掲載 | ☐ サステナビリティ報告書に掲載 |
|-----------------------------------|---|

- ☐ 臨時に発行される文書に掲載 ☒ その他（明記ください）： ウェブサイト
- ☐ レポーティングは外部レビュー済（該当する場合は、レポートのどの部分が外部レビューの対象であるか明記してください）：

該当する場合は、「有益なリンク」のセクションに、報告書の名称、発行日を明記してください。

有益なリンク（例えば、 レビュー実施者の評価方法や実績、発行体の文書等。）

セカンドオピニオン 評価の考え方

<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>

該当する場合は、利用可能なその他外部レビューをご記入ください
実施されるレビューの種類：

- ☐ セカンドオピニオン ☐ 認証
- ☐ 検証 ☐ スコアリング/レーティング（格付け）
- ☐ その他（ご記入ください）：

レビュー実施者：

発表日：

GBP で定義された独立した外部レビュー機関の役割について

- (i) セカンドオピニオン：発行体の支配下でない環境・社会面の専門性を有する機関がセカンドオピニオンを提供する。オピニオンの提供者は発行体のサステナビリティボンド・フレームワーク構築のためのアドバイザーから独立しているべきである。そうでなければ情報隔壁を設けるなど、セカンドオピニオンの独立性を確保するための措置をとることになる。オピニオンは通常はGBP・SBPへの適合性評価を基本とする。特に持続可能性に関する包括的な目標、戦略、方針、プロセスの評価と、調達資金を充当するプロジェクトの種類に応じた環境・社会面の特徴に対する評価を含むことができる。
- (ii) 検証：発行体は、事業プロセスやサステナビリティ基準などに関連づけて設定する基準に対して独立した検証を受けることができる。検証は、内部基準や外部基準あるいは発行体で作成した要求との適合性に焦点を当てるものになる。また原資産の環境・社会面での持続可能性に係る特徴についての評価を検証と称し、外部クライテリアを参照することがある。さらにサステナビリティボンドで調達される資金の内部追跡管理方法とその資金の充当状況、環境面での影響、GBP・SBPのレポートニングとの適合性に関する保証や証明も検証と呼ぶことがある。
- (iii) 認証：発行体は、サステナビリティボンドやそれに関連するサステナビリティボンド・フレームワーク、または調達資金の用途について、一般に認知されているサステナビリティ基準やサステナビリティラベルへの適合性に係る認証を受けることができる。サステナビリティ基準やサステナビリティラベルは具体的なクライテリアを定義したもので、通常は認証クライテリアとの適合性を、検証などの手法を用いて、資格認定された第三者機関が確認する。
- (iv) スコアリング/レーティング（格付け）：発行体は、サステナビリティボンド、それに関連するサステナビリティボンド・フレームワーク、調達資金の用途などの特徴について、専門的な調査機関や格付機関の資格を有する第三者機関から、それぞれの機関が確立した評価手法に基づく査定や評価を受けることができる。評価結果には、環境・社会面のパフォーマンスデータ、GBP・SBPに関連するプロセス、2℃目標のようなベンチマークなどに焦点を当てたものが含まれることがある。このようなスコアリングや格付は、信用格付（たとえその中に重要なサステナビリティ面のリスクが反映されているとしても）とはまったく異なったものである。